谷田委員からの提供資料

井戸　敏三　知事　様　　2006年6月15日

井戸県知事の「ダム建設」の押しつけ発言に抗議する

武庫川円卓会議
武庫川を愛する会　谷田百合子
兵庫勤労者山岳連盟　村上悦朗
２１世紀の武庫川を考える会　奥川和三郎

（一）神戸新聞の６月８日の朝刊阪神版は「武庫川ダム代替案不十分なら、建設も」の記事をのせた。知事は「武庫川流域委員会で必要とされる（水害）対策が（ダムなしで）充分かどうか。不充分なままダムを建設しないといわれても、だめだ。県には河川管理者の立場がある」と述べたという。
知事のダム必要発言は、『県にはすでに不動のダム建設方針があった。結論は県に従え、武庫川流域委員会への諮問は白紙からの検討依頼ではなかった』ということである。
記事は「知事自ら諮問した提言と異なり、建設を決断する可能性が出てきた」と報じた。
知事の発言は重大で、武庫川流域委員会の審議を無視した暴言である。武庫川流域委員会への権力的圧力であって、住民参画を否定しふみにじるものである。

（二）２０００年９月、当時の知事が「総合治水の検討」をうちだし、２００２年３月住民参画の「武庫川委員会（仮称）準備会」を設置、２００４年３月「武庫川流域委員会」が発足して総合治水の検討が兵庫県としては初めて、始まった。総合治水について、河道対策（河床掘削など５つのメニュー）、流域対策（学校、公園、ため池、水田など）、河川対策（遊水地、利水ダム、新規ダム）の討議を中心に、森林の役割や環境、まちづくりなどが、長時間、つみかさねられてきたものである。兵庫県当局の総合治水への消極的な対応にもかかわらず、武庫川流域委員会では熱心に検討されてきた。基本方針、整備計画も突っ込んだ討議がされている。県は流域委員会の求めるダムによる環境への影響や総合治水対策について検討結果を明らかにする義務がある。

（三）井戸知事はこの武庫川流域委員会の苦労、努力にこたえ、総合治水への探求に感謝し、県民の安心、安全に応える施策を誠実に実行するのが行政の立場であり、道理ではないか。あくまでダムに固執する、権力的、抑圧的発想をあらため、武庫川流域委員会からの提言前に予断でもって発言した「ダムなしで充分かどうか、代替案不十分ならダム建設を」の権力的発言、暴言をすぐに撤回されることを申し入れします。

以　上

武庫川ダム

代替案不十分なら建設も

井戸知事示唆　流域委員会と温度差

武庫川の治水対策について専門家や公募住民らで検討する「武庫川流域委員会」で武庫川ダム建設に否定的な意見が大勢を占めていることに対し、井戸知事は七日の定例会見で「必要とされる（水害）対策が（ダムなしで）十分かどうか。不十分なままダムを建設しないといわれても、だめだ。県には河川管理者の立場がある」などと述べた。

同委員会は既存ダムの活用や河川改修、校庭での一時貯留などをダム建設より優先して検討すべきと主張しているが、県は「委員会の代替案は実現できないものもある。不十分」と対立。六月末に提出予定の最終提言で、新たな代替案がないままダム建設に否定的な中身となった場合、井戸知事は自ら諮問した委員会の提言とは異なり、建設を決断する可能性が出てきた。

井戸知事はダム建設の判断について「まだ委員会から提言を受け取っていないのでコメントする立場にない」としつつも「対策が十分に提示されているかどうかで判断すればいい。不十分な対策のままで、これで対策できるはずといわれても無理だ。物理的にできないこともある。提言が出てきてから評価したい」との見方を示した。

また「委員会からいかなる提言が出ても、その方向に沿うのか」と問われると「県には河川管理者の立場がある。委員会はあくまでも委員会。委員会の提言を前提としながら河川管理者として冷厳に判断する」と否定した。スケジュールについては「審議の状況と委員長のご判断による」と、六月末にこだわらないとの考えを示した。

（小山　優）

近畿ブロック知事会

井戸知事が会長に

井戸敏三県知事は六日、近畿ブロック知事会の会長に就任した。七日の定例会見で、「（地方財政のあり方を議論する）大切な時期に会長になった。近畿ブロックとして共通の課題にできるだけ機動力を発揮したい」と抱負を語った。

また、十一月十三日には、淡路・国際会議場で近畿ブロック知事会議を開くことを明らかにした。

（畑野士朗）

神戸　人と防災未来センター

生想定で高い関心

万人突破（3年連続）

の見学者増加

た人の二重計上を除くと、センターに来場した人の実数は三十八万七千四百六十二人。同センターは〇二年度に防災未来館が先行オープンした。〇三年度にひと未来館が開館してからは、両館合わせて五十万人を超えている。〇五年度は前年比で合計では九千百三十七人減ったが、防災未来館

地方6団体の意見提出

国へ

「中長期案明記」と評価

知事　地方財政充実に期待

全国知事会など地方六団体が七日、十二年ぶりに国と国会に意見書を提出したことを受け、井戸敏三県知事は定例会見で、意見書を「（地方分権の）中長期のシナリオを明らかにしている」と評価したうえで「自治体の財政的な裏づけをすべきだ」と、国への注文をつけた。

（畑野士朗）

意見提出は地方自治法九九四年に初めて行使され、今回が二回目。地方交付税から「地方共有税」への移行や、国と地方の協議機関「地方行財政会議」の法制化など七項目の提言から成る。

意見書には「地方共有税」の移行が盛り込まれており、「交付税は地方の財源を国が集めて配っているが、共有税化で地方の

て、地方財政への切り込み論が強まっており、真の分権型社会構築において憂慮すべき状況にある。今後とも地方六団体

県町村会が定期総会

各町奮闘呼び掛け

兵庫県町村会（会長、佐伯忠良播磨町長）は七日、神戸市内のホテルで、定期総会を開いた。

市町合併のため、昨年の三十二町から十二町に減少し、佐伯会長はあいさつで「地方行政は大変革の環境にある。交付税の問題などをみると、国と地方で、まさに戦いが始まっている。各町が特質を持ち、誇りに思えるようがんばっていきましょう」と呼びかけた。

国町村会長表彰の香美町のほか、自治功労者表彰で町長や教育長、医師、職員ら計百九十六人の伝達式が行われた。

記者手帳

今こそJリーグを

運動部　今福寛子

ドイツ・ワールドカップ（W杯）の開催まで秒読みに入った。「気持ちはすでにドイツ」というファンも多く、サッカーの話題は、W杯に挑む二十三人の日本代表一色に染まっている。だが、忘れてほしくないものがある。Jリーグだ。

日本代表はクラブがあってこそ成り立つ。ヴィッセル神戸が戦っているJリーグ2部（J2）は、W杯期間中も中断はなく、過酷な連戦が待っている。下部リーグだからといって侮れない熱い試合も多い。J1より技術的に劣るとしても、現在、中位を保っている。帰郷を含めて、地域に愛着のある選手が多いのは、地域の人たちにとって、誇りに思えるはずだ。そんな味を持つJリーグ。アムで地域に根ざしたJリーグを知って、地域に愛を持